

日本計画行政学会第 46 回全国大会プログラム

1. 日 時 2023 年（令和 5 年）9 月 8 日（金）～ 9 日（土）
2. 場 所 日本大学経済学部 3 号館
3. 大会テーマ 行政への計画的アプローチの再検証
4. 大会プログラム

【第 1 日目】2023 年 9 月 8 日（金）

時 間	プログラム	場 所
09:00～	大会参加受付	3 号館 7 階
09:30～11:30	セッション I（研究報告／ワークショップ）	各教室
11:30～13:00	昼休み／理事会	理事会 3102 教室
13:00～13:30	開会式／「学会賞」授賞式	3071 教室
13:30～15:00	特別講演 【テーマ】「日本橋」再生 —官民協働・コミュニティとの連携から新産業創出まで 【登壇者】河村隆司氏 (三井不動産株式会社日本橋街づくり推進部上席主幹) 【司 会】堂免隆浩氏（一橋大学教授）	3071 教室
15:00～15:15	休 憩	
15:15～16:45	セッション II（研究報告／ワークショップ）	各教室

休憩室：3061 教室

【第2日目】2023年9月9日（土）

時 間	プログラム	場 所
09:00～	大会参加受付	3号館7階
09:30～11:30	<p>パネル・ディスカッション I</p> <p>【テーマ】EBPMの射程 —日本型のエビデンスベース政策形成の現状と未来</p> <p>【登壇者】 基調講演 出口 弘氏（千葉商科大学教授／東京工業大学名誉教授）</p> <p>パネリスト ※五十音順 赤木 茅氏（千葉商科大学専任講師） 市川 学氏（芝浦工業大学教授） 大貫裕二氏（金沢学院大学教授／前内閣府統計情報分析推進官） 加藤 聖氏（環境省大臣官房環境影響評価課環境影響審査室室長）</p> <p>司 会 小野 聡氏（千葉商科大学専任講師）</p>	3071 教室
11:30～13:00	昼休み	
13:00～14:30	セッションⅢ（研究報告／ワークショップ）	3号館 各教室
14:30～14:45	休 憩	
14:45～16:45	<p>パネル・ディスカッション II</p> <p>【テーマ】行政への計画的アプローチの再検証 —都市計画と経済計画のこれまでとこれから</p> <p>【登壇者】 パネリスト ※五十音順 浅見泰司氏（東京大学教授／日本計画行政学会前会長） 天河宏文氏（国土交通省都市局長） 中川雅之氏（日本大学教授／日本計画行政学会会長） 松山健士氏（経済社会システム総合研究所理事長）</p> <p>司 会 豊田奈穂氏（関東学院大学准教授）</p>	3071 教室
16:45～17:00	閉会式／「優秀発表賞」授賞式	3071 教室

休憩室：3061 教室

5. セッションⅠ～Ⅲ（研究報告・ワークショップ）

■研究報告・WS プログラム

詳細プログラムは、5 ページ以降を参照してください。

■時間管理

研究報告	30 分／報告	※報告：15 分 質疑応答：12 分 交代：3 分 ※14 分：1 鈴 15 分：2 鈴
ワークショップ	90 分	※時間配分はファシリテーターが管理

■要旨

要旨は印刷して配布致しません。こちら (<https://onl.bz/mqmQpfd>) より PDF をダウンロードして各自でご用意ください。



要旨のダウンロードはこちら

6. 教室案内

受付は、3号館7階に設けています。エレベーターでお越しください。

【3号館フロア案内】


フロア	教室
11F	3111（ワークショップ）
10F	3101（ワークショップ） / 3102（理事会）
9F	3091（研究報告） / 3092（研究報告）
8F	3081（研究報告） / 3082（研究報告）
7F	受付 3071（開会式，閉会式，特別講演，パネル・ディスカッションⅠ・Ⅱ）
6F	3061（休憩室）

7. おしらせ

(1) 会場について

- ・ 会場は、日本大学経済学部 3 号館です。白山通り沿いにあります。
- ・ どの最寄り駅（JR 水道橋駅，地下鉄神保町駅）からも徒歩 5 分です。
- ・ アクセスは、<https://www.eco.nihon-u.ac.jp/access/> をご確認ください。



会場へのアクセスはこちら 

(2) 受付について

- ・ 受付は、3 号館 7 階に設けています。エレベーターでお越してください。
- ・ 名札は配布しませんので名刺を持参してください。吊り下げフォルダを配布します。
- ・ 参加費が未払いの方は、できるだけお釣りのないようお願いします。

(3) インターネット環境について

- ・ 学内の Wi-Fi を利用できます。設定方法は大会当日に案内します。
- ・ eduroam 参加機関のアカウントをお持ちであれば、日本大学経済学部のキャンパス内で提供している eduroam 基地局で無線 LAN をご利用できます。利用方法については、「eduroam JP」(<https://www.eduroam.jp/>) を参照してください。

(4) 昼食について

- ・ 土曜日、日曜日とも学食の利用はできません。近隣のコンビニやレストランをご利用ください。
- ・ 昼食のために、3 号館 6 階に休憩室（3061 教室）を用意しています。

(5) 感染症対策のお願い

- ・ 新型コロナウイルスの罹患者、発熱等の症状がある方は、参加をお控えください。

(6) その他

- ・ 館内、周辺もすべて禁煙です。千代田区では、生活環境条例により道路などの公共の場所における喫煙が禁止されています。
- ・ 宿泊の手配はいたしませんので、各自で予約してください。
- ・ 意見交換会の開催は予定しておりません。

以上

研究報告・ワークショッププログラム

経済・産業 【3081教室】	都市 【3082教室】	公共・計画 【3091教室】	DX 【3092教室】	ワークショップ 【3101教室】	ワークショップ 【3111教室】
座長：川瀬晃弘（東洋大学） 佐々木秀之（宮城大学）	座長：河上 哲（近畿大学） 瀬田史彦（東京大学）	座長：籠 義樹（麗澤大学） 西川雅史（青山学院大学）	座長：稲垣佑典（成城大学） 山本佳世子（電気通信大学）	ファシリテーター： 徳永達己（拓殖大学）	ファシリテーター： 林 昌宏（愛知学院大学）
日本六古窯における若手継承モデルに関する比較考察	コンパクトシティ施策の評価 ー地価データを用いた実証分析ー	健康領域における官民連携PFS社会実証 で得た成果と課題	自治体を取り組むデジタルコミュニティの構築 の実際とその課題	RCTを用いた社会インパクト評価導入による 都市整備事業の活性化 ー社会課題の解決に向けたこれからの官民 連携ー	港湾研究の現在地 ー長期的・学際的な計画行政の視角からー
○立花 晃（大和大学）	○巻木雅月（日本大学学部生）・安田昌 平（日本大学）・小谷将之（豊田通商株 式会社）	○田中大二郎（KDDI総合研究所）・藤 木秀明（東洋大学）	○畑 正夫（兵庫県立大学）		
エンカ消費政策効果の検証 ー岡山県食品ロス削減月間キャンペーンを 事例にー	土地区画整理事業の施行変遷からみた富 山市の都市構造の変化に関する研究 ー拡大型都市政策からコンパクトシティ政策 へー	学校の統廃合ならびに利活用と地方財政 ー教育費価格の変化が市町村の歳出配分 にもたらす影響ー	国のデータ活用に基づくEBPMにおける地方 自治体の現状と課題 ー杉並区におけるETC2.0プローブデータを 活用した交通安全対策事例よりー		
○神田將志（山陽学園大学）	○藤岡裕太（関西大学院生）・榊原雄一 郎（関西大学）	○鈴木宏幸（高崎経済大学院生）・中村 匡克（高崎経済大学）	○有元勇人（一橋大学院生）・伊藤将人 （一橋大学院生）・塚本健太（一橋大学 院生）・藤井優多（一橋大学院生）・稲 垣佑一（一橋大学学部生）・堂免隆浩 （一橋大学）		
スタートアップ支援政策の公共経済学的分 析	郊外立地の医療機関が都市拡大に与える 影響について ー群馬県を対象にー	公共施設マネジメントに基づく取り組み状況 に見る現状と課題 ー愛知県内自治体の取り組み事例を踏まえ てー	総務省による「自治体DX推進計画」改定と 自治体における「DX推進計画」改定の関係 性	徳永達己（拓殖大学）・武田晋一（拓殖 大学）・宮下量久（拓殖大学）・岩佐宏 一（CNCP/アイセイ）	林 昌宏（愛知学院大学）・土田宏成 （聖心女子大学）・稲吉 晃（新潟大 学）・宮森征司（新潟大学）・村上裕一 （北海道大学）
○寺山 椋（横浜市）	○新見隆行（筑波大学院生）・大沢義明 （筑波大学）	○吉村輝彦（日本福祉大学）	○本田正美（関東学院大学）		
スマートIC開通が地域にもたらす影響の分 析	経済基盤モデルの空間的展開	沖縄本土復後の計画行政の創成過程と継 承 ー名護市第1次総合計画に関わる4人の行 政職員に着目してー	自治体DXと「デジ田」を進めるための自治体 職員の能力について		
○石塚隆幸（つくばみらい市）・阿部くらん （筑波大学院生）・大澤義明（筑波大 学）	○長宗武司（岡山大学院生）	○服部 敦（中部大学）	○松村豊大（徳島文理大学）		

生活・労働 【3081教室】	防災・復興 【3082教室】	ソーシャルキャピタル 【3091教室】	SDGs 【3092教室】	ワークショップ 【3101教室】	ワークショップ 【3111教室】
座長：坂野達郎（東京工業大学） 朴 堯星（統計数理研究所）	座長：佐藤慶一（専修大学） 長峯純一（関西学院大学）	座長：稲葉陽二（日本大学） 大崎裕子（立教大学）	座長：上山 肇（法政大学） 錦澤滋雄（東京工業大学）	ファシリテーター： 畑 正夫（兵庫県立大学）	ファシリテーター： 竹内彩乃（東邦大学）
Foreign workers' current situation under the double whammy of Japanese company management style and immigration bureau policy: The survey report is about the consciousness of Former Nepalese students working in Japanese companies as a case study.	小規模事業者に対する6次産業化を伴う経営改善 —東日本大震災における石巻市6次産業化センターの支援事例より—	コロナ禍における孤独・孤立が主観的健康感に及ぼす影響 —基礎自治体の質問紙調査データを用いた実証分析—	学生ベンチャーと京都府舞鶴市の協働による地域課題解決に向けた取り組み	デジタル地図がもたらす計画とまちづくりのマネジメントプロセスの変容	無作為抽出型市民会議におけるファシリテーションの気になる動向
○BASNET, Naresh（麗澤大学院生）・ 籠 義樹（麗澤大学）	○森 優真（合同会社もものわ）・中沢 峻（宮城大学）・佐々木秀之（宮城大 学）	○石村知子（とよなか都市創造研究所）	永井琉太（大和大学学部生）・○林なな 子（大和大学学部生）・立花 晃（大和 大学）		
子育て世帯への多様な支援が子育てにおける困難に及ぼす影響 —首都圏にあるX市を事例として—	災害レジリエンスの観点から見た国土強靱化の法と政策	域学連携における社会関係資本の構築に関する研究 —洲本市の竹林プロジェクトを事例として—	実行計画策定による温室効果ガス排出量の抑制効果 —エネルギー・起源二酸化炭素排出量の個票データを用いた分析—		
○毛塚泰樹（一橋大学院生）	○北村知史（同志社大学）	○中川康志郎（大和大学学部生）・森空都（大和大学学部生）・立花 晃（大和大学）・西畑駿希（大和大学学部生）	○高浜伸昭（市川市）		
自治体におけるワーケーション推進の現状と課題に関するアンケート調査結果	東日本大震災での＜望ましい復興＞に対する行政と地域住民の認識の相違 —宮城県仙台市若林区荒浜地区を事例として—	伝統的祭礼とソーシャル・キャピタル —阿波おどりの事例—	先行自治体によるSDGsを反映した総合計画の策定プロセス —修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによる分析—		
○園 諸栄（追手門学院大学院生）	○藤井優多（一橋大学院生）	鷲見英司（日本大学）・○川瀬晃弘（東洋大学）	○高木 超（慶應義塾大学院生）	畑 正夫（兵庫県立大学）・石井雅章（神田外語大学）・村山史世（麻布大学）・滝口直樹（立教大学大学院）・長岡素彦（地域連携プラットフォーム）	竹内彩乃（東邦大学）・平田幸輝（東邦大学）・宮下量久（拓殖大学）

移住・観光 【3081教室】	まちづくり 【3082教室】	住民参加 【3091教室】	公共経営 【3092教室】	ワークショップ 【3101教室】	ワークショップ 【3111教室】
座長：飯島大邦（中央大学） 井手拓郎（高崎経済大学）	座長：白川慧一（土地総合研究所） 福島 茂（名城大学）	座長：佐藤 徹（高崎経済大学） 松村豊大（徳島文理大学）	座長：川島宏一（筑波大学） 山下耕治（福岡大学）	ファシリテーター： 山本佳世子（電気通信大学）	ファシリテーター： 瀬田史彦（東京大学）・藤木秀明（東洋大学）
自然体験の受益者負担に関する一考察	狛江市かわまちづくり計画策定 一計画策定協議会の取組み経緯と内容一	「倫理的・法的・社会的課題」における多様な参加者間での討議の特徴と課題 一「新型インフルエンザ等対策有識者会議」の発話事例を対象に一	なぜ全庁的にEBPMに取り組み自治体があるのか？ 一東京都足立区を事例として一		
○五木田玲子（筑波大学院生/日本交通公社）	○上山 肇（法政大学）	○杉山 雄（東京都立大学院生）	○木村剛瑠（一橋大学院生）・毛塚泰樹（一橋大学院生）・伊藤将人（一橋大学院生）・菊池隆聖（早稲田大学学部生）・堂免隆浩（一橋大学）		
地域課題と来訪者ニーズの結びつけによる互酬関係構築の可能性 一北海道釧路市の長期滞在事業を事例に一	不動産特定共同事業（FTK）における事業案件の運用傾向に関する一考察	白井市における市民参加評価制度	デジタル時代における消防団活動の研究	グローバルサウス問題と計画行政	公共施設再編の進展と新たな課題
○森重昌之（阪南大学）	○佐藤加奈絵（宮城大学院生）・森谷健太（元宮城大学地域連携センター）・中沢峻（宮城大学）・佐々木秀之（宮城大学）	○竹内彩乃（東邦大学）	○阿部孝太郎（行方市議会議員）・菅俣直也（筑波大学院生）・一井直人（野村総合研究所）・大澤義明（筑波大学）		
なぜ団塊世代の地方移住は積極的に促進されたのか 一国の研究会報告書における移住促進言説の正当化/正統化戦略に着目して一	地方大学生の身近な地域に対する印象とまちづくりへの意識に関する分析	超長期の課題に対する市民参加をどのように進めるか 一未来ワークショップの経験から一	公共施設の利用者にとつての「価値」と行政の認識の整合性について 一公民館でのアンケート調査からの考察一		
○伊藤将人（一橋大学院生）	○近藤明子（四国大学）・戸川聡（四国大学）	○倉阪秀史（千葉大学）	○原田峻平（名古屋市立大学）	山本佳世子（電気通信大学）・小野 悠（豊橋技術科学大学）・古川浩規（電気通信大学院生）	新たな公共施設再編のあり方研究会 瀬田史彦（東京大学）・藤木秀明（東洋大学）・吉村輝彦（日本福祉大学）・近藤早映（三重大学）・岡井有佳（立命館大学）・上森貞行（盛岡市）

注1：○は報告者，下線は優秀発表賞候補者。

注2：時間管理は以下のとおり。

- ・ 研 究 報 告：30分（報告：15分 質疑応答：12分 交代：3分）／各研究報告
- ・ ワークショップ：90分（時間配分はファシリテーターが管理）